

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年10月14日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自平成21年6月1日至平成21年8月31日）
【会社名】	株式会社チヨダ
【英訳名】	CHIYODA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 舟橋 政男
【本店の所在の場所】	東京都杉並区成田東四丁目39番8号
【電話番号】	03(3316)4131
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 成田 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区成田東四丁目39番8号
【電話番号】	03(3316)4131
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 成田 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期連結 累計期間	第63期 第2四半期連結 会計期間	第62期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 8月31日	自平成21年 6月1日 至平成21年 8月31日	自平成20年 3月1日 至平成21年 2月28日
売上高(百万円)	85,061	39,792	171,793
経常利益又は経常損失() (百万円)	2,567	53	7,695
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (百万円)	382	558	400
純資産額(百万円)	-	76,985	77,131
総資産額(百万円)	-	129,275	131,749
1株当たり純資産額(円)	-	1,760.88	1,753.13
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	9.63	14.06	10.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	54.1	52.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	150	-	7,610
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,568	-	1,686
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	946	-	2,400
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	-	33,736	39,402
従業員数(人)	-	2,699	2,605

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第63期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第63期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数（人）	2,699（5,976）
---------	--------------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数（人）	1,860（3,617）
---------	--------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（1人8時間当たり1日換算）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
靴部門(百万円)	28,600
衣料品部門(百万円)	11,191
合計(百万円)	39,792

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、地区別の売上状況は次のとおりであります。

地区別	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
靴部門	
北海道・東北地区 (百万円)	3,856
関東地区(百万円)	10,893
中部地区(百万円)	4,288
近畿地区(百万円)	3,503
中国地区(百万円)	1,512
四国地区(百万円)	807
九州地区(百万円)	3,738
計(百万円)	28,600
衣料品部門	
北海道・東北地区 (百万円)	1,761
関東地区(百万円)	3,534
中部地区(百万円)	1,601
近畿地区(百万円)	1,556
中国地区(百万円)	719
四国地区(百万円)	459
九州地区(百万円)	1,559
計(百万円)	11,191
合計(百万円)	39,792

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間の仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
靴部門(百万円)	13,434
衣料品部門(百万円)	3,525
合計(百万円)	16,959

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当年度は四半期報告制度の導入初年度であるため、「(1)業績の状況」において比較、分析に用いた前年同期数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、米国に端を発した金融不安による世界的な景気後退が、外需の低迷、企業収益の悪化、株価の下落、失業率の上昇、所得の減少、個人消費の低迷などを惹起し、極めて不安定な状況で推移いたしました。

当社グループが属する小売業界におきましては、このような景気要因が売上の低迷に直結し、政府の景気対策効果等が寄与した一部の企業を除いて、各社の業績は全般的に苦戦を強いられました。当社グループの主力ビジネスである靴及び衣料品におきましても、消費不振による売上減少は深刻で、特に衣料品部門では既存店売上前年同期比が二桁減と大きく落ち込むとともに、比較的堅調な靴部門でも第2四半期の天候不順が響き計画を下回る既存店売上前年同期比で推移いたしました。

このような厳しい消費環境下におきまして、当社グループは主力部門である靴部門で、ハイドロテック・バイオフィッター・セダークレストをはじめとしたP B（プライベートブランド）のブランディングと商品ラインの拡大による粗利益率アップに努めるとともに、郊外型大型店「シューブラザ」及び「東京靴流通センター」を中心に慎重かつ堅実な新規出店を実施いたしました。また出店立地の新機軸としまして、初の都心出店となるシューブラザ吉祥寺店を開店したほか、「東京靴流通センター」を上野アメ横に開店するなど都心部への進出を着実に推進いたしました。

一方、衣料品部門である連結子会社(株)マックハウスにおきましては、P Bジーンズの新聞広告、コスト削減、販売機会ロスの削減やプロパー消化率アップに取り組むとともに、慎重な新規出店と不採算店舗閉鎖を加速させました。

当第2四半期連結会計期間において、靴部門では当社は「シューブラザ」3店を中心として5店を新規出店し、契約満了店及び業態変更等により17店を閉鎖し、連結子会社(株)アイウォークは1店を閉鎖いたしました。また衣料品部門である連結子会社(株)マックハウスは、2店を新規出店し、7店を閉鎖いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は、連結子会社(株)アイウォークの期首に受入れた50店を含めて靴部門1,191店（前年同期比61店増）、衣料品部門563店（同10店増）の合計1,754店（同71店増）となりました。

当第2四半期連結会計期間の当社グループの売上高につきましては、主力の衣料品部門の大幅な既存店売上減と靴部門の既存店売上が期初計画を下回ったことにより、39,792百万円（前年同期比4.5%減）となりました。売上高の内訳は、靴部門が28,600百万円（前年同期比0.9%減）、衣料品部門は11,191百万円（同12.6%減）となりました。

損益面におきましては衣料品部門の営業赤字転落が響き、営業損失は201百万円、経常損失は53百万円となりました。当第2四半期連結会計期間の四半期純損失は、減損損失等の特別損失が748百万円（前年同期比78.9%減）となったことにより558百万円（同51.1%減）となりました。

なお靴部門には、連結子会社(株)アイウォークが含まれております。

事業部門別の業績の概況は次のとおりであります。

靴部門

当第2四半期連結会計期間における靴部門の売上高は、第2四半期の天候不順による不振が響き既存店売上が想定を下回ったことから、全店ベースでは減収となりました。

商品面におきましては有名タレントを宣伝に起用した低価格P B「バイオフィッター」の婦人カジュアル靴、スニーカー及びジュニアスニーカーの「バイオフィッター直線勝負」が好調に推移したほか、同じく有名タレントを起用した紳士靴及びウォーキングスニーカーの中級価格P B「ハイドロテック」シリーズが堅調に推移いたしました。また中級価格帯から高級価格帯のP B「セダークレスト」ブランドでも、新コンセプトのトラッドシューズやスニーカーが売れ筋となりました。また有名雑誌とコラボした「ハナチャー」ブランドのジュニアスニーカー、「スーブラス」の婦人靴などN P B（ナショナルプライベートブランド）商品が活躍いたしました。

粗利益率は値入率の高いP B商品、N P B商品の販売増により大幅に向上する一方で、経費面では人件費の上昇が響き販売費及び一般管理費が増加した結果、靴部門の営業利益は、前年同期と比較して減益となりました。

当第2四半期連結会計期間における連結子会社(株)アイウォークにつきましては、全体に与える影響が極めて軽微であるため、記載を省略いたします。

衣料品部門

当第2四半期連結会計期間における衣料品部門の売上高は、ジーンズの低価格化の影響を受け既存店売上が二桁減と大幅に低下したと不採算店舗の閉鎖を加速したことから、全店ベースで大幅な減収となりました。

商品面では、キッズ商品が堅調に推移したものの、レディースのジーンズ及びカットソーが不振を極めました。7月中旬に既存店不振対策としてPBジーンズの低価格商品を投入し新聞広告とチラシを使って拡販いたしました。その結果キャンペーン期間中は大きな成果をおさめましたが、全般的なヒット商品の不在をカバーするには至りませんでした。

粗利益率は商品の販売効率向上の努力が奏功し上昇いたしました。経費面で新規出店のコスト増が響き販売費及び一般管理費が増加いたしました。この結果、営業利益は、前年同期比で大幅減益・赤字転落となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、129,275百万円（前連結会計年度末比2,473百万円減）となりました。

流動資産は、74,081百万円（前連結会計年度末比7,451百万円減）となっております。これは、主として現金及び預金が35,619百万円（前連結会計年度末比5,657百万円減）、たな卸資産が33,195百万円（同859百万円減）、繰延税金資産が808百万円（同990百万円減）となったこと及び受取手形及び売掛金が2,555百万円（同546百万円増）となったことによるものであります。

固定資産は、55,193百万円（前連結会計年度末比4,977百万円増）となっております。これは、主として無形固定資産が4,569百万円（前連結会計年度末比3,446百万円増）、投資有価証券が9,818百万円（同1,219百万円増）となったことによるものであります。

(負債の状況)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、52,289百万円（前連結会計年度末比2,328百万円減）となりました。

流動負債は、40,597百万円（前連結会計年度末比3,803百万円減）となっております。これは、主として支払手形及び買掛金が29,534百万円（前連結会計年度末比4,332百万円減）となったこと及び短期借入金が1,180百万円（同1,180百万円増）となったことによるものであります。

(純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、76,985百万円（前連結会計年度末比145百万円減）となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が557百万円（前連結会計年度末比719百万円増）となったこと及び少数株主持分が7,037百万円（同451百万円減）となったことによるものであります。自己資本比率は54.1%（前連結会計年度末比1.2ポイント増）となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,544百万円となりました。

これは主に「減価償却費」368百万円、「減損損失」632百万円、「売上債権の減少額」1,623百万円、「たな卸資産の減少額」5,903百万円等の増加と、「税金等調整前四半期純損失」714百万円、「賞与引当金の減少額」499百万円、「仕入債務の減少額」4,352百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は384百万円となりました。

これは主に「有形固定資産の取得による支出」331百万円、「無形固定資産の取得による支出」36百万円、「敷金及び保証金の差入による支出」241百万円等の支出と、「有形固定資産の売却による収入」75百万円、「敷金及び保証金の回収による収入」156百万円等の収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は245百万円となりました。

これは主に「短期借入金の純減額」57百万円、「長期借入金の返済による支出」158百万円、「配当金の支払額」24百万円等の支出によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の「現金及び現金同等物の四半期末残高」は33,736百万円（第1四半期連結会計期間末比1,915百万円増）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、計画・完成した主な設備は次のとおりであります。

提出会社

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	その他		合計
靴部門 TS 結城ヨークタウン店	茨城県	店舗	3	-	2	-	15	20	1 [1]

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の[]は、臨時従業員を外書しております。

3. 上記の投資額には、敷金及び保証金の金額を含めております。

4. TS - 北海道、東北、関東、中部地区の靴の郊外型店舗、東京靴流通センターの略称、
ただし、関西、中・四国、九州地区においてはザ・シューズの略称。

国内子会社

該当事項はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に実施中又は計画中であった設備の新設について完了したものは次のとおりであります。

提出会社

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	その他	合計	
靴部門									
S P 倉吉店	鳥取県	店舗	-	-	1	-	30	31	2 [2]
S P 深谷店	埼玉県	"	4	-	3	-	36	44	2 [5]
T S 上野アメ横店	東京都	"	2	-	0	-	34	37	3 [1]

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の[]は、臨時従業員を外書しております。

3. 上記の投資額には、敷金及び保証金の金額を含めております。

4. S P - 靴の郊外型店舗、シュープラザチヨダの略称。

T S - 北海道、東北、関東、中部地区の靴の郊外型店舗、東京靴流通センターの略称。

ただし、関西、中・四国、九州地区においてはザ・シューズの略称。

国内子会社

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具備品	土地(面積㎡)	その他	合計	
(株)マックハウス									
衣料品部門									
O J ちとせモール店	北海道	店舗	6	-	3	-	3	13	1 [3]

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の[]は、臨時従業員を外書しております。

3. 上記の投資額には、敷金及び保証金の金額を含めております。

4. O J - アウトレットジェイの略称。

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

提出会社

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金 調達方法	着手及び完了予定年月		年間 売上 予定 (百万円)
			総額	既支払額		着手	完了	
靴部門								
T S 松本並柳店	長野県	店舗	20	5	自己資金	平成21年6月	平成21年9月	120
T S ミドリ枚方店	大阪府	"	25	14	"	"	"	90
S P 秋田川尻店	秋田県	"	26	3	"	平成21年7月	"	100
S P 東仙台店	宮城県	"	39	-	"	平成21年6月	平成21年11月	160
S P 姫路勝原店	兵庫県	"	84	-	"	平成21年7月	平成22年3月	160

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の投資予定額には、敷金及び保証金の金額を含めております。

3. T S - 北海道、東北、関東、中部地区の靴の郊外型店舗、東京靴流通センターの略称。

ただし、関西、中・四国、九州地区においてはザ・シューズの略称。

S P - 靴の郊外型店舗、シューブラザチヨダの略称。

国内子会社

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金 調達方法	着手及び完了予定年月		年間 売上 予定 (百万円)
			総額	既支払額		着手	完了	
(株)マックハウス 衣料品部門 MHウニクス新座野火 止店	埼玉県	店舗	25	-	自己資金	平成21年8月	平成21年10月	120

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の投資額には、敷金及び保証金の金額を含めております。

3. MH - マックハウスの略称。

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,150,000
計	110,150,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,609,996	41,609,996	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	41,609,996	41,609,996	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成21年6月1日～ 平成21年8月31日	-	41,609,996	-	6,893	-	7,486

(5) 【大株主の状況】

平成21年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
舟橋 政男	東京都杉並区	3,145	7.56
株式会社中央商事	東京都杉並区成田東4-39-8	2,998	7.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,694	6.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,903	4.57
舟橋 民男	東京都三鷹市	1,901	4.57
株式会社チヨダ	東京都杉並区成田東4-39-8	1,886	4.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	1,619	3.89
チヨダ共栄会	東京都杉並区成田東4-39-8	1,603	3.85
有限会社大知	東京都杉並区上荻3-12-7	1,400	3.36
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,251	3.01
計	-	20,403	49.04

(注) 野村證券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC及び野村アセットマネジメント株式会社から、平成21年4月20日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年4月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	株式 43,900	0.11
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin' s-le Grand London EC1A 4NP, England	株式 68,400	0.16
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12番1号	株式 2,733,100	6.57

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,886,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,671,000	396,710	-
単元未満株式	普通株式 52,396	-	-
発行済株式総数	41,609,996	-	-
総株主の議決権	-	396,710	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株チヨダ	東京都杉並区成田 東4-39-8	1,886,600	-	1,886,600	4.53
計	-	1,886,600	-	1,886,600	4.53

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,519	1,424	1,410	1,463	1,410	1,348
最低(円)	1,240	1,221	1,221	1,310	1,160	1,267

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,619	41,276
受取手形及び売掛金	2,555	2,008
たな卸資産	33,195	34,054
繰延税金資産	808	1,798
その他	1,922	2,411
貸倒引当金	19	17
流動資産合計	74,081	81,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,737	5,555
機械装置及び運搬具(純額)	7	7
工具、器具及び備品(純額)	714	709
土地	2,360	1,833
その他	91	15
有形固定資産合計	8,911	8,121
無形固定資産		
のれん	272	-
その他	4,297	1,123
無形固定資産合計	4,569	1,123
投資その他の資産		
投資有価証券	9,818	8,599
長期預金	2,000	2,000
敷金及び保証金	24,627	24,534
繰延税金資産	3,903	4,263
その他	1,558	1,790
貸倒引当金	195	217
投資その他の資産合計	41,712	40,970
固定資産合計	55,193	50,215
資産合計	129,275	131,749

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,534	33,867
ファクタリング債務	2 3,800	2 3,709
短期借入金	1,180	-
1年内返済予定の長期借入金	662	722
未払法人税等	564	1,337
未払消費税等	304	265
賞与引当金	724	693
その他	3,825	3,806
流動負債合計	40,597	44,400
固定負債		
長期借入金	1,352	931
退職給付引当金	7,212	6,614
役員退職慰労引当金	587	575
長期預り保証金	814	835
転貸損失引当金	476	458
その他	1,248	801
固定負債合計	11,691	10,216
負債合計	52,289	54,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金	7,489	7,489
利益剰余金	58,031	58,443
自己株式	3,023	3,022
株主資本合計	69,390	69,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	557	161
評価・換算差額等合計	557	161
少数株主持分	7,037	7,489
純資産合計	76,985	77,131
負債純資産合計	129,275	131,749

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)
売上高	85,061
売上原価	47,344
売上総利益	37,717
販売費及び一般管理費	35,436
営業利益	2,280
営業外収益	
受取利息	61
受取配当金	33
受取家賃	661
受取手数料	205
その他	124
営業外収益合計	1,086
営業外費用	
支払利息	33
不動産賃貸費用	643
転貸損失引当金繰入額	102
その他	20
営業外費用合計	799
経常利益	2,567
特別利益	
固定資産売却益	60
貸倒引当金戻入額	29
転貸損失引当金戻入額	23
違約金収入	76
特別利益合計	190
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	46
減損損失	1,229
投資有価証券評価損	0
店舗閉鎖損失	105
特別損失合計	1,382
税金等調整前四半期純利益	1,375
法人税、住民税及び事業税	459
法人税等調整額	858
法人税等合計	1,317
少数株主損失 ()	325
四半期純利益	382

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	
売上高	39,792
売上原価	22,863
売上総利益	16,929
販売費及び一般管理費	17,130
営業損失()	201
営業外収益	
受取利息	30
受取配当金	27
受取家賃	318
受取手数料	88
その他	54
営業外収益合計	518
営業外費用	
支払利息	14
不動産賃貸費用	311
転貸損失引当金繰入額	28
その他	16
営業外費用合計	371
経常損失()	53
特別利益	
固定資産売却益	60
貸倒引当金戻入額	14
転貸損失引当金戻入額	6
違約金収入	5
特別利益合計	87
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	32
減損損失	632
店舗閉鎖損失	83
特別損失合計	748
税金等調整前四半期純損失()	714
法人税、住民税及び事業税	147
法人税等調整額	6
法人税等合計	153
少数株主損失()	309
四半期純損失()	558

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年3月1日
至平成21年8月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,375
減価償却費	742
減損損失	1,229
賃借料との相殺による保証金返還額	562
のれん償却額	64
固定資産除却損	46
投資有価証券評価損益(は益)	0
店舗閉鎖損失	105
違約金収入	76
貸倒引当金の増減額(は減少)	30
賞与引当金の増減額(は減少)	25
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12
退職給付引当金の増減額(は減少)	216
転貸損失引当金の増減額(は減少)	18
受取利息及び受取配当金	95
支払利息	33
有形固定資産売却損益(は益)	60
売上債権の増減額(は増加)	400
たな卸資産の増減額(は増加)	1,546
仕入債務の増減額(は減少)	4,590
未払消費税等の増減額(は減少)	27
その他	234
小計	988
利息及び配当金の受取額	59
利息の支払額	38
法人税等の支払額	1,126
法人税等の還付額	20
過年度法人税等の支払額	53
営業活動によるキャッシュ・フロー	150

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年3月1日
至平成21年8月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	921
有形固定資産の売却による収入	75
有形固定資産の除却による支出	32
無形固定資産の取得による支出	3,327
投資有価証券の取得による支出	0
投資有価証券の売却及び償還による収入	4
定期預金の預入による支出	461
定期預金の払戻による収入	482
敷金及び保証金の差入による支出	659
敷金及び保証金の回収による収入	693
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	436
その他	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	602
長期借入金の返済による支出	565
自己株式の取得による支出	1
連結子会社の自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	799
少数株主への配当金の支払額	127
その他	55
財務活動によるキャッシュ・フロー	946
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,666
現金及び現金同等物の期首残高	39,402
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,736

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 平成21年3月2日の株式取得に伴い、(株)アイウォークを第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 3社</p>
2. 会計処理基準に関する事項 の変更	<p>(1) たな卸資産の評価方法の変更 当社のたな卸資産の評価方法は、従来、売価還元法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から月別総平均法による原価法に変更しております。この変更は、より適正な期間損益の把握を目的として導入した単品別の受払管理システムが本格稼動したことによるものであります。 なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更による影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。なお、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は14,735百万円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は14,024百万円であります。
2.連結子会社(株)マックハウスのファクタリング債務であります。	2. 同左

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
広告宣伝費	3,961百万円
役員報酬及び給料手当	11,099
賞与引当金繰入額	718
退職給付費用	361
役員退職慰労引当金繰入額	12
家賃地代	9,560
減価償却費	724
貸倒引当金繰入額	3

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
広告宣伝費	1,626百万円
役員報酬及び給料手当	5,729
賞与引当金繰入額	193
退職給付費用	179
役員退職慰労引当金繰入額	6
家賃地代	4,741
減価償却費	359

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在) (百万円)	
現金及び預金勘定	35,619
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,883
現金及び現金同等物	33,736

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 41,609,996株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,886,627株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月21日 定時株主総会	普通株式	794	20.00	平成21年2月28日	平成21年5月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月9日 取締役会	普通株式	794	20.00	平成21年8月31日	平成21年11月6日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

当社及び連結子会社は、その取扱い商品の種類、性質、販売市場等の類似性から判断して、同種の服飾関連事業(靴、衣料品等)及び補完的事業を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

当社及び連結子会社は、すべて国内に所在しているため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)		前連結会計年度末 (平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,760.88円	1株当たり純資産額	1,753.13円

2. 1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	9.63円	1株当たり四半期純損失金額	14.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	382	558
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(百万円)	382	558
期中平均株式数(株)	39,723,682	39,723,682

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年10月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....794百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成21年11月6日

(注) 平成21年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月9日

株式会社チヨダ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社チヨダの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社チヨダ及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。